



法人企業景気予測調査

(静岡県の概要)

(平成28年10－12月期調査)

平成28年12月9日

財務省東海財務局

静岡財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：静岡県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：平成28年11月15日
3. 調査方法：原則として郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

・判断調査

現状	見通し	見通し
28年10～12月 (又は12月末)	29年1～3月 (又は3月末)	29年4～6月 (又は6月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

・計数調査

27年度上期 (実績)	27年度下期 (実績)	28年度上期 (実績)	28年度下期 (実績見込み)
27年4月 ～27年9月	27年10月 ～28年3月	28年4月 ～28年9月	28年10月 ～29年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は、360社で、このうち309社から調査票を回収した(回収率85.8%)。

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	309	82	72	155
製造業	116	38	27	51
非製造業	193	44	45	104

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味・改善)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味・悪化)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

◎ 調査結果

1.	景況判断	1
2.	雇用	3
3.	売上高	5
4.	経常利益	6
5.	設備投資	7
6.	来年度の企業収益・設備投資見通し	8

1. 景況半判断 — 全産業の現状判断は「下降」超。先行きは、29年1~3月期は「下降」超幅が縮小するものの、29年4~6月期は「下降」超幅が拡大する見通し。

貴社の景況判断BSI

○ 現状

全産業では「下降」超幅が縮小している。

- ・規模別にみると、大企業では「上昇」超に転じ、中堅企業では「上昇」超幅が縮小し、中小企業では「下降」超幅が縮小している。
- ・業種別にみると、製造業では「上昇」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し

全産業では、29年1~3月期は「下降」超幅が縮小するものの、29年4~6月期は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業では29年1~3月期は「下降」超に転じ、29年4~6月期は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。中堅企業では29年1~3月期は「上昇」超幅が拡大するものの、29年4~6月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。中小企業では29年1~3月期は「下降」超幅が縮小するものの、29年4~6月期は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では29年1~3月期は「上昇」超幅が縮小し、29年4~6月期は「下降」超に転じる見通しとなっている。非製造業では29年1~3月期は「下降」超幅が縮小するものの、29年4~6月期は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI

(『上昇』 - 『下降』 回答企業数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		28年7~9月	28年10~12月	29年1~3月	29年4~6月
全産業		▲6.1	(▲1.3) ▲4.2	(▲0.3) ▲1.3	▲6.1
規模別	大企業	▲1.2	(▲6.0) 1.2	(2.4) ▲1.2	▲4.9
	中堅企業	7.1	(12.9) 5.6	(11.4) 9.7	4.2
	中小企業	▲14.6	(▲5.1) ▲11.6	(▲7.0) ▲6.5	▲11.6
業種別	製造業	▲1.7	(4.3) 7.8	(1.7) 1.7	▲2.6
	非製造業	▲8.8	(▲4.7) ▲11.4	(▲1.6) ▲3.1	▲8.3

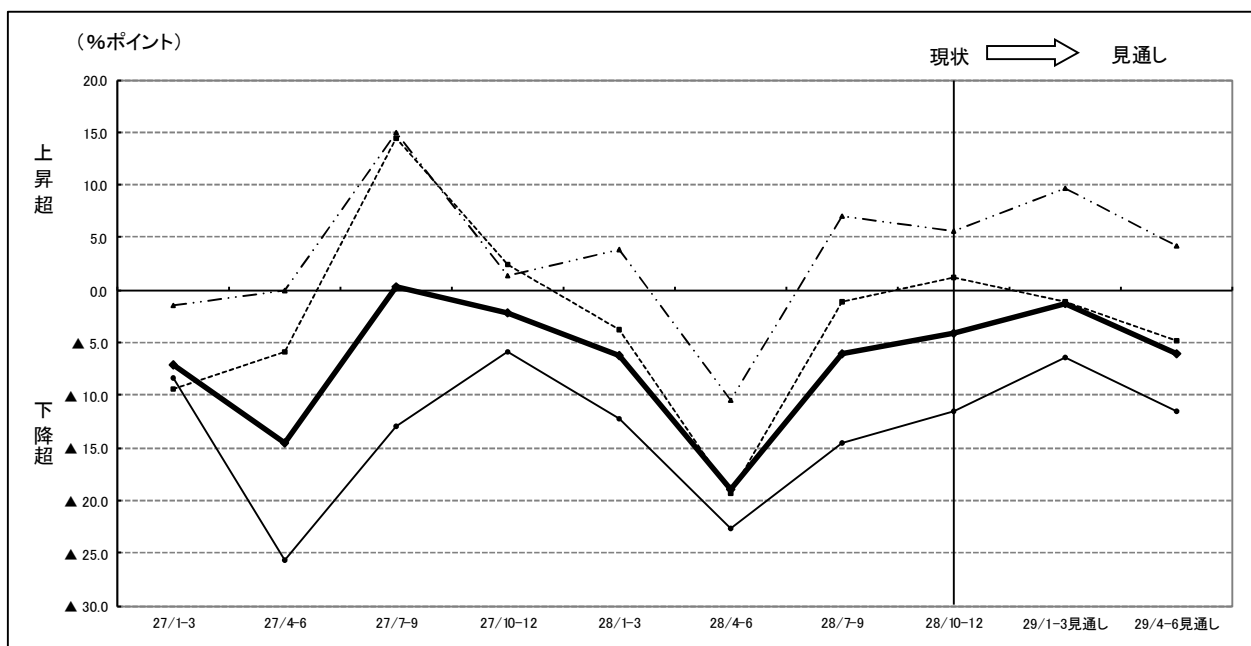
(注) 1. () 書きは前回(28年7-9月期)調査時見通し。

2. 回答社数309社(うち製造業116社、非製造業193社)

【企業の声】

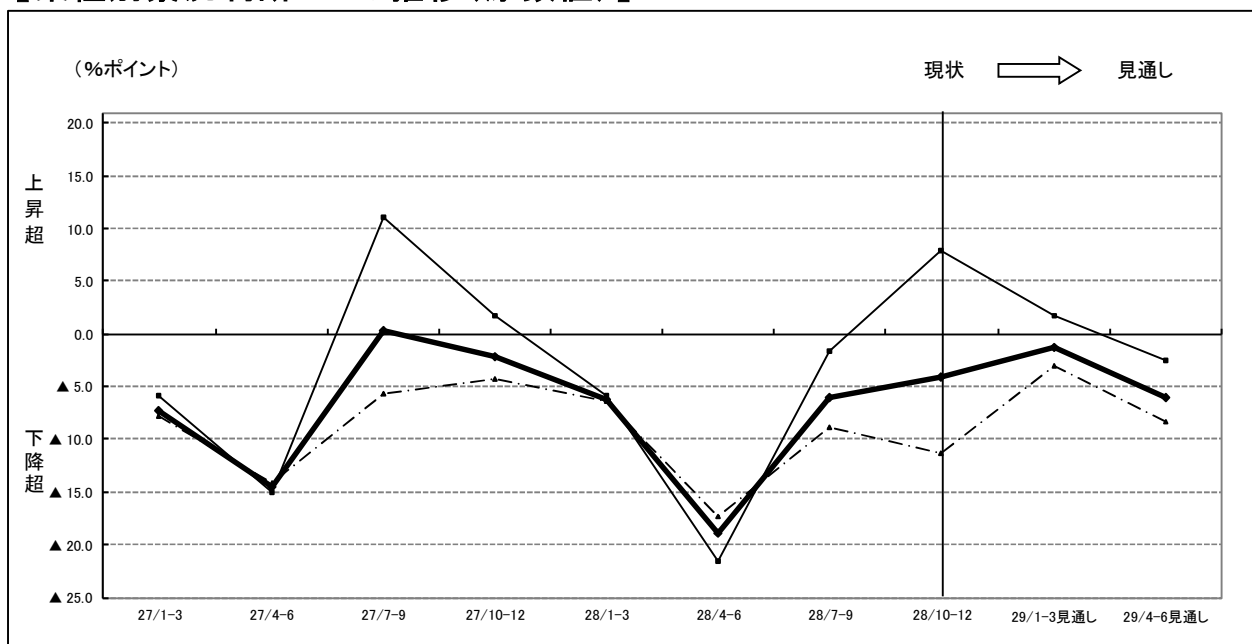
- ・年末の繁忙期であるが、今年は食品部門が好調である。客単価にあまり変化はないが、来店客数の増加が寄与している。(卸売業・小売業：大企業)
- ・海外向けの出荷が伸びている。このところの円安進行は輸出のある当社にとってはメリットである。(輸送用機械器具製造業：中堅企業)
- ・運転手不足で空車が生じている。運転手は常に募集しているが、必要数を集めることは至難である。(運輸業・郵便業：中小企業)

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	27/1-3	27/4-6	27/7-9	27/10-12	28/1-3	28/4-6	28/7-9	28/10-12	29/1-3見通し	29/4-6見通し
◆ 全産業	▲ 7.2	▲ 14.5	0.3	▲ 2.1	▲ 6.2	▲ 18.9	▲ 6.1	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 6.1
■ 大企業	▲ 9.5	▲ 5.8	14.5	2.4	▲ 3.7	▲ 19.3	▲ 1.2	1.2	▲ 1.2	▲ 4.9
▲ 中堅企業	▲ 1.4	0.0	14.9	1.3	3.9	▲ 10.5	7.1	5.6	9.7	4.2
● 中小企業	▲ 8.4	▲ 25.6	▲ 12.9	▲ 5.8	▲ 12.2	▲ 22.7	▲ 14.6	▲ 11.6	▲ 6.5	▲ 11.6

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	27/1-3	27/4-6	27/7-9	27/10-12	28/1-3	28/4-6	28/7-9	28/10-12	29/1-3見通し	29/4-6見通し
◆ 全産業	▲ 7.2	▲ 14.5	0.3	▲ 2.1	▲ 6.2	▲ 18.9	▲ 6.1	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 6.1
■ 製造業	▲ 5.9	▲ 15.1	11.0	1.7	▲ 5.9	▲ 21.5	▲ 1.7	7.8	1.7	▲ 2.6
▲ 非製造業	▲ 7.8	▲ 14.2	▲ 5.7	▲ 4.3	▲ 6.4	▲ 17.4	▲ 8.8	▲ 11.4	▲ 3.1	▲ 8.3

2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超。

○ 現状

全産業では「不足気味」超幅が拡大している。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても「不足気味」超幅が拡大している。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し

全産業では、期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では29年3月末は「不足気味」超幅が拡大するものの、29年6月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。非製造業では期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI

(『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		28年9月末	28年12月末	29年3月末	29年6月末
全産業		18.1	(13.9) 22.7	(12.9) 18.8	8.7
規模別	大企業	12.0	(9.6) 15.9	(12.0) 11.0	4.9
	中堅企業	21.4	(17.1) 33.3	(12.9) 26.4	12.5
	中小企業	19.7	(14.6) 21.3	(13.4) 19.4	9.0
業種別	製造業	11.1	(12.8) 18.1	(10.3) 19.8	7.8
	非製造業	22.3	(14.5) 25.4	(14.5) 18.1	9.3

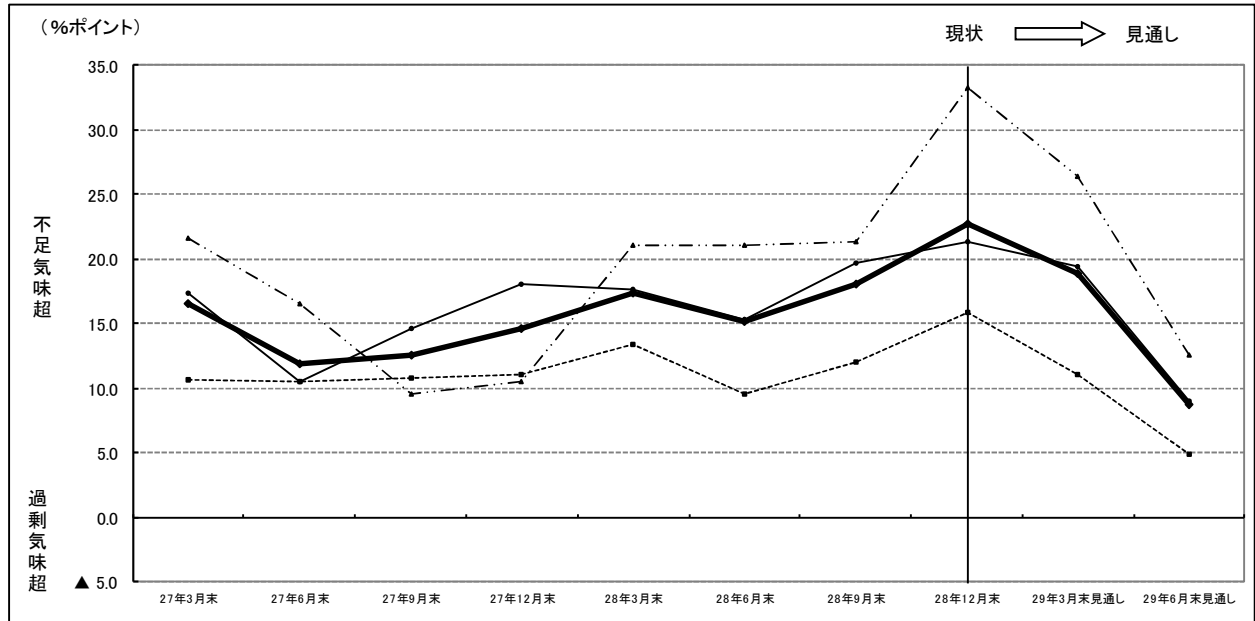
(注) 1. () 書きは前回(28年7-9月期)調査時見通し。

2. 回答社数309社(うち製造業116社、非製造業193社)

【企業の声】

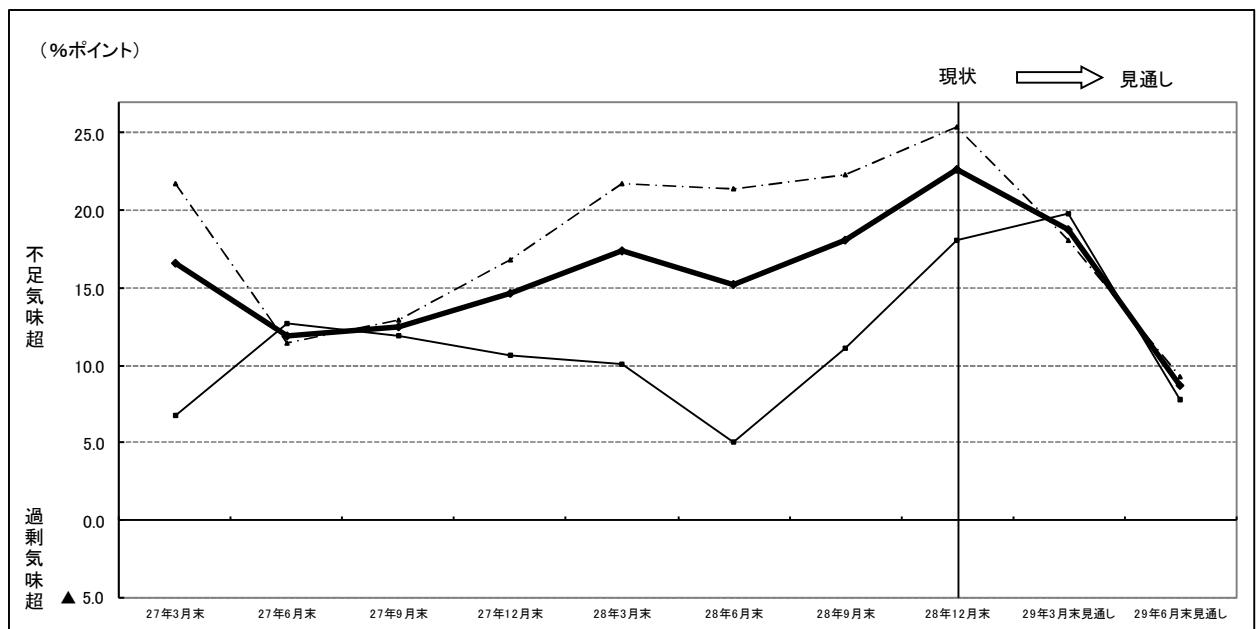
- ・来年度の新卒は確保できたが、それまでは中途の採用予定がなく、年度末まで不足感が続く。(パルプ・紙・紙加工品製造業：大企業)
- ・現業部門で不足しているが、時間外勤務や休日出勤、派遣社員の活用により、なんとかカバーしている。(情報通信機械器具製造業：中堅企業)
- ・倉庫の仕分け作業における人手不足を緩和するため、自動仕分け機を導入した。パートも採用しているが、まだ不足気味である。(運輸業・郵便業：中小企業)

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	27年3月末	27年6月末	27年9月末	27年12月末	28年3月末	28年6月末	28年9月末	28年12月末	29年3月末見通し	29年6月末見通し
◆ 全産業	16.6	11.9	12.5	14.6	17.4	15.2	18.1	22.7	18.8	8.7
■ 大企業	10.7	10.5	10.8	11.0	13.4	9.6	12.0	15.9	11.0	4.9
▲ 中堅企業	21.6	16.5	9.5	10.5	21.1	21.1	21.4	33.3	26.4	12.5
● 中小企業	17.3	10.5	14.6	18.1	17.7	15.3	19.7	21.3	19.4	9.0

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	27年3月末	27年6月末	27年9月末	27年12月末	28年3月末	28年6月末	28年9月末	28年12月末	29年3月末見通し	29年6月末見通し
◆ 全産業	16.6	11.9	12.5	14.6	17.4	15.2	18.1	22.7	18.8	8.7
■ 製造業	6.7	12.7	11.9	10.7	10.1	5.0	11.1	18.1	19.8	7.8
▲ 非製造業	21.7	11.4	12.9	16.8	21.7	21.4	22.3	25.4	18.1	9.3

3. 売上高（電気・ガスを除く）—— 28年度下期は減収見込み 28年度通期は減収見込み

○ 28年度下期

全産業では1.6%の減収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減収見込み、非製造業では増収見込みとなっている。

○ 28年度通期

全産業では2.4%の減収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減収見込みとなっている。

（対前年同期増減率、単位：％）

区 分		28年度見込み		
			上 期	下 期
全 産 業		(▲1.8) ▲2.4	(▲3.2) ▲3.2	(▲0.3) ▲1.6
規 模 別	大 企 業	(▲2.3) ▲2.6	(▲3.5) ▲3.5	(▲1.2) ▲1.7
	中 堅 企 業	(0.3) ▲1.8	(▲2.4) ▲2.7	(2.9) ▲0.8
	中 小 企 業	(▲2.5) ▲1.3	(▲2.6) 1.3	(▲2.4) ▲3.7
業 種 別	製 造 業	(▲3.7) ▲4.1	(▲5.0) ▲4.4	(▲2.5) ▲3.7
	非 製 造 業	(1.0) ▲0.2	(▲0.6) ▲1.6	(2.7) 1.2

- (注) 1. () 書きは前回(28年7-9月期)調査時見通し。
2. 金融・保険業については、調査対象外。
3. 回答社数 213社(うち製造業 88社、非製造業 125社)

4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）

—— 28年度下期は減益見込み
28年度通期は減益見込み

○ 28年度下期

全産業では 14.8%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

○ 28年度通期

全産業では 20.2%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。

（対前年同期増減率、単位：％）

区 分		28年度見込み		
			上 期	下 期
全 産 業		(▲19.7) ▲20.2	(▲30.4) ▲25.2	(▲7.5) ▲14.8
規 模 別	大 企 業	(▲22.6) ▲22.4	(▲32.4) ▲28.5	(▲11.8) ▲16.0
	中 堅 企 業	(▲1.6) ▲9.8	(▲21.6) ▲11.7	(26.2) ▲7.2
	中 小 企 業	(▲13.1) ▲3.9	(▲7.8) 9.3	(▲17.0) ▲13.4
業 種 別	製 造 業	(▲27.6) ▲28.9	(▲39.1) ▲36.7	(▲11.8) ▲18.8
	非 製 造 業	(4.6) 3.5	(9.4) 18.6	(1.6) ▲6.7

- (注) 1. () 書きは前回（28年7-9月期）調査時見通し。
2. 回答社数 210社（うち製造業 87社、非製造業 123社）

5. 設備投資 — 28年度下期は増加見込み 28年度通期は減少見込み

○ 28年度下期

全産業では2.7%の増加見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増加見込み、中小企業では減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。

○ 28年度通期

全産業では1.4%の減少見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業では増加見込み、中堅企業、中小企業では減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。

(対前年同期増減率、単位：%)

区 分		28年度見込み		
			上 期	下 期
全 産 業		(3.7) ▲1.4	(6.8) ▲7.3	(1.5) 2.7
規 模 別	大 企 業	(7.1) 0.6	(16.5) ▲0.8	(1.0) 1.4
	中 堅 企 業	(▲16.2) ▲11.4	(▲38.5) ▲36.5	(6.4) 12.1
	中 小 企 業	(7.2) ▲10.0	(22.5) ▲4.2	(▲7.0) ▲15.0
業 種 別	製 造 業	(9.1) 0.3	(6.3) ▲10.7	(11.1) 8.4
	非 製 造 業	(▲9.5) ▲5.8	(8.3) 2.2	(▲20.4) ▲10.7

- 注) 1. () 書きは前回(28年7-9月期)調査時見通し。
2. ソフトウェア投資額を含み土地購入額を含まない。
3. 回答社数234社(うち製造業89社、非製造業145社)

【企業の声】

- ・継続的に設備投資しているが、昨年度は工場を新設したため特に投資額が大きくなった。今年度は反動減がみられる。(輸送用機械器具製造業：大企業)
- ・昨年度は新規出店があり投資額が大きかった。今年度はその反動が出ている。(サービス業：中堅企業)
- ・昨年度は、大口のレンタル契約への対応のために準備した機器を固定資産として計上したため投資額が大きくなった。受注変動により投資額は大きく変化する。(不動産業・物品賃貸業：中小企業)

6. 来年度の企業収益・設備投資見通し

29年度の売上高見通しを全産業で見ると、「増加」が「減少」を上回っている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では「増加」が「減少」を上回っており、中小企業では「減少」が「増加」を上回っている。

29年度の経常利益見通しを全産業で見ると、「減少」が「増加」を上回っている。

規模別にみると、大企業では同率となっており、中堅企業では「増加」が「減少」を上回っており、中小企業では「減少」が「増加」を上回っている。

29年度の設備投資見通しを全産業で見ると、「減少」が「増加」を上回っている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では「増加」が「減少」を上回っており、中小企業では「減少」が「増加」を上回っている。

(回答企業数構成比：%)

区分	増加	増加	やや増加	今年度 並み	減少	やや減少	減少	不明		
		(10%以上)				(10%以上)				
売上高	全産業	31.2	5.5	25.7	34.6	20.9	15.4	5.5	13.2	
	規模別	大企業	40.6	4.7	35.9	32.8	3.1	3.1	0.0	23.4
		中堅企業	40.6	7.8	32.8	34.4	20.3	15.6	4.7	4.7
		中小企業	23.0	4.9	18.1	35.4	29.1	20.8	8.3	12.5
経常利益	全産業	21.5	5.9	15.6	36.0	27.7	17.0	10.7	14.9	
	規模別	大企業	20.8	7.8	13.0	39.0	20.8	9.1	11.7	19.5
		中堅企業	31.9	8.7	23.2	30.4	31.8	18.8	13.0	5.8
		中小企業	16.8	3.5	13.3	37.1	29.4	20.3	9.1	16.8
設備投資	全産業	18.4	6.6	11.8	37.5	23.0	10.8	12.2	21.2	
	規模別	大企業	22.1	10.4	11.7	37.7	20.8	15.6	5.2	19.5
		中堅企業	24.6	8.7	15.9	40.6	23.1	7.2	15.9	11.6
		中小企業	13.4	3.5	9.9	35.9	24.0	9.9	14.1	26.8

(注) 1. 売上高は金融・保険業を含まない。

2. 端数処理の関係により、「増加」+「今年度並み」+「減少」+「不明」=100にならない場合がある。

3. 回答社数 売上高272社、経常利益289社、設備投資288社

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

TEL(054)251-4323 (ダイヤル)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/sizuoka.htm>